

第79期 中間報告書

(平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで)

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口 一 城

事業報告

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第79期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

わが国経済は一昨年来の経済危機からようやく最悪期を脱し、緩慢ながらも回復基調にあるものの、依然として先行きの不透明感を払拭しきれない状況にあります。医薬品業界におきましては、本年4月に診療報酬と薬価基準の改定が実施され、診療報酬全体では10年ぶりのネットプラス改定となった中で、患者負担の軽減と医療保険財政の改善を目的としたジェネリック医薬品のさらなる使用促進策として、調剤薬局や医療機関での取り組みを評価する制度が導入されました。

当社グループは、このような環境下で、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績にもとづく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めて参りました。併せて、昨年12月に子会社化した日本薬品工業株式会社を株式交換によって本年7月に完全（100%）子会社化した後、10月には同社を承継会社として当社茨城工場を吸収分割するなど、サプライチェーン全体にわたる生産性の向上、経営の効率化の取り組みを、グループ一体となり、より一層推し進めて参りました。

なお、本年6月16日、当社はおかげさまで創立60周年を迎えました。これを記念し、当社のロゴマークを「若さと躍動感」「未来へ向かう気持ち」を表現した新しいデザインへと変更しました。このロゴマークの変更に象徴されるように、過去60年で築き上げた事業基盤をベースに新たなことに挑戦し続けることで、今後さらに皆様の期待に応えられる企業となるべく、全力で取り組んで参ります。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、本年度は16品目を新規に上市いたしており、先発医薬品を扱う兼業メーカーとしてトップクラスの品揃えを擁しております。さらに、本年の診療報酬改定において過去最大のジェネリック医薬品使用促進策が盛り込まれたことを受け、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、都市部への人的拡充等の体制強化に取り組むとともに、流通卸・調剤薬局チェーンとのさらなる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図って参りました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、本年9月にコンプライアンス（服薬遵守）の向上を図るため、「ウラリット配合錠」の製剤改良を行いました。また、高尿酸血症における酸性尿改善の意義について、MRによる情報提供に加えてダイレクトメールによる認知向上を図るなど、地道な情報提供活動を継続して参りました。

その結果、日本薬品工業株式会社の完全子会社化の影響もあって、ジェネリック医薬品の売上高は、前年同期比26.1%の増収となりました。一方で、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は、主に他2品の減収により前年同期比13.3%の減収となり、医療用医薬品全体では前年同期比13.5%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高（連結）比率を薬効別にみますと、循環器用薬及び呼吸器用薬30.2%、ウラリット等の代謝性医薬品24.1%、病原生物用薬13.2%、神経系及び感覚器用薬12.4%、消化器用薬11.1%、腫瘍用薬2.1%、その他の医薬品6.9%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、昨年12月に子会社化した日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業等へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めております。開発ベンチャー企業であるベルキュラ社（米）に導出した「NC-2300」（カテプシンK阻害薬：骨疾患用剤）、同じくセレニス社（仏）に導出した「NC-2400」（PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善剤）に関しては、米国でフェーズⅠ試験が進行中です。

海外展開に関しては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

2) 臨床検査薬

臨床検査薬事業の主力である糖尿病診断の指標ヘモグロビンA1cは、本年7月に施行された糖尿病診断基準に盛り込まれたことで競争が激化する中で、売上高は前年同期を若干上回りました。しかしながら、自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」が、春先の花粉飛散減等による影響を受けたことで減収となった結果、臨床検査薬全体の売上高は前年同期並みとなりました。

3) ヘルスケア製品

ヘルスケア製品については、当社子会社で同様の事業を手掛けるシャプロ株式会社との連携強化により事業の効率性を高める努力をいたしましたが、長引く消費の低迷と、流通業界の再編に伴う販路縮小の影響を受け、売上高は前年同期と比較して減収となりました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、一昨年発売の「アムロジピン錠『ケミファ』」及び昨年11月に発売した「アムロジピンOD錠『ケミファ』」他ジェネリック医薬品等が寄与したことにより12,678百万円となりました。営業利益は、日本薬品工業株式会社を連結対象としたことにより原価率が低減したこと及び前期に引き続き経費の効率的な使用による削減を図ったことなどから926百万円となりました。

【その他】

主に受託試験事業及び健康食品事業である「その他」の事業の業績は、売上高が586百万円となりましたが、市場競争の激化などにより、営業損失は30百万円となりました。

以上の結果、各事業セグメントを通算した業績は、当中間期の連結売上高は13,264百万円（前年同期比14.5%増）、連結営業利益は898百万円（前年同期比221.3%増）、連結経常利益は821百万円（前年同期比300.4%増）、中間純利益は87百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

2. 対処すべき課題

新政権下の社会保障財政政策においては、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入により、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）の大幅薬価引き下げの議論が本格化するかわら、ジェネリック医薬品についてはインパクトのある使用促進策が打ち出され、今後も継続的な市場拡大が期待されます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業への参入を表明し、さらなる競争の激化が予想されます。

そのような事業環境において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを有する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、本年10月に当社茨城工場を当社子会社の日本薬品工業株式会社に吸収分割し、製造面でさらなる効率化、高品質化を図りたいと考えております。

さらに、当社が中長期ミッションとして掲げる「高尿酸血症市場でのポジション確立」と「自社開発の創薬による業容拡大」の実現に向けた礎も、確固たるものにしていきたいと考えております。

本年の診療報酬改定においては、保険薬局におけるさらなるジェネリック医薬品使用促進策や、病院における「後発医薬品使用体制加算」の新設等が盛り込まれました。これを受け、当社医薬品の営業活動においては、MRを含めた資源の重点配分をさらに推し進め、保険薬局及び病院を中心とした医療機関でのジェネリック医薬品の採用促進に取り組んで参ります。また、今後も大型ジェネリック医薬品の上市が見込まれており、流通卸・調剤薬局チェーンとの連携を図りながら、さらなる採用拡大と安定供給の確保を図って参ります。

ウラリットに関しましては、「ウラリット配合錠」のコンプライアンス向上を図るため製剤改良を行いました。これを機に、適正使用の推進を図り、効率的な普及活動に取り組んで参ります。

研究開発分野では、本年度も自社開発品を中心に16品目を新規に上市いたしており、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進めて参ります。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、中国を中心とするアジア各国への展開をさらに進めていきたいと考えております。

臨床検査薬及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい製品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、株主の皆様の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図って参る所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	当中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	12,678百万円	11,167百万円	1,511百万円	13.5%
その他	586百万円	414百万円	171百万円	41.4%
合計	13,264百万円	11,581百万円	1,682百万円	14.5%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品事業の売上高 (当社グループ)

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	3,568百万円	30.2%
代謝性医薬品	2,842百万円	24.1%
病原生物用薬	1,556百万円	13.2%
神経系及び感覚器官用薬	1,465百万円	12.4%
消化器官用薬	1,305百万円	11.1%
腫瘍用薬	252百万円	2.1%
その他の医薬品	814百万円	6.9%
医療用医薬品計	11,802百万円	100.0%
その他の売上高	876百万円	—
医薬品事業合計	12,678百万円	—

5. 財産及び損益の状況の推移
(当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成22年9月期)	前 中 間 期 (平成21年9月期)	前 期 (平成22年3月期)
売 上 高	13,264百万円	11,581万円	23,982百万円
経 常 利 益	821百万円	205百万円	587百万円
中間(当期)純利益	87百万円	46百万円	270百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	2.18円	1.22円	7.10円
総 資 産	30,762百万円	27,142百万円	29,600百万円
純 資 産	8,415百万円	6,898百万円	7,865百万円
1株当たり純資産	199.85円	180.86円	185.22円

(当社)

区 分	当 中 間 期 (平成22年9月期)	前 中 間 期 (平成21年9月期)	前 期 (平成22年3月期)
売 上 高	12,276百万円	11,167百万円	22,837百万円
経 常 利 益	514百万円	196百万円	450百万円
中間(当期)純利益	16百万円	36百万円	135百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	0.42円	0.94円	3.53円
総 資 産	28,718百万円	25,994百万円	26,627百万円
純 資 産	7,919百万円	6,599百万円	6,640百万円
1株当たり純資産	186.63円	172.09円	173.14円

II 会社の概況（平成22年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造販売

医薬品の安全性試験等の受託

健康食品等販売

2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発 行 可 能 株 式 総 数 154,000,000株

(2) 発 行 済 株 式 の 総 数 42,614,205株

(3) 株 主 数 7,223名

(注) 平成22年7月1日を効力発生日とする当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換により、普通株式4,091,904株を新たに発行いたしました。その結果、当社の発行済株式の総数は、42,614,205株となっております。

4. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医 薬 品 事 業	617名（103名）
そ の 他	64名（19名）
全 社（共 通 人 員）	44名（2名）
合 計	725名（124名）

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、嘱託及び臨時従業員数であります。

5. 当社グループの主要な営業所及び工場等

(1) 当社の主要な営業所及び工場等

本 社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル4階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル5階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル2階
茨城工場	〒308-0112	茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂799-1
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0054	埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内)

(注) なお、茨城工場は平成22年10月1日に、日本薬品工業株式会社を承継会社とする吸収分割により同社に移転しております。

(2) 主要な子会社

株式会社化合物安全性研究所	〒004-0839	北海道札幌市清田区真栄363-24
日本薬品工業株式会社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3

6. 役員

代表取締役社長	山	口	一	城
代表執行役員社長				
取締役専務執行役員	矢	田	弘	道
取締役常務執行役員	貴	志	康	夫
取締役常務執行役員	森		治	樹
取締役執行役員	轡	田	雅	則
取締役	畠	山	正	誠
常勤監査役	加	藤		昇
監査役	高	橋		剛
監査役	進	藤	直	滋
執行役員	平	賀	俊	幸
執行役員	山	川	富	雄
執行役員	小	山		剛
執行役員	真	木	善	幸
執行役員	安	本	昌	秀
執行役員	畑	田		康

- (注) 1. 取締役茂腹敏明氏は、平成22年6月29日開催の第78回定時株主総会終結時に辞任により退任いたしました。
2. 平成22年6月29日開催の第78回定時株主総会において、取締役畠山正誠氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。
3. 取締役畠山正誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役高橋剛氏及び進藤直滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	30,762	負 債 の 部	22,346
[流動資産]	[16,893]	[流動負債]	[11,987]
現金及び預金	4,089	支払手形及び買掛金	4,629
受取手形及び売掛金	8,431	短期借入金	1,169
商品及び製品	2,508	1年内償還予定の社債	500
仕掛品	714	1年内返済予定の長期借入金	2,458
原材料及び貯蔵品	439	リース債務	61
繰延税金資産	593	未払金	162
その他の流動資産	116	未払法人税等	416
貸倒引当金	△ 1	未払消費税等	73
		未払費用	1,752
[固定資産]	[13,845]	預り金	55
有形固定資産	10,159	返品調整引当金	4
建物及び構築物	3,259	販売促進引当金	268
機械装置及び運搬具	831	その他の流動負債	434
工具、器具及び備品	266		
土地	5,550	[固定負債]	[10,359]
リース資産	227	社債	1,340
建設仮勘定	23	長期借入金	6,300
無形固定資産	857	リース債務	207
のれん	779	退職給付引当金	657
リース資産	23	役員退職慰労引当金	264
ソフトウェア	30	再評価に係る繰延税金負債	1,589
電話加入権	23		
投資その他の資産	2,828	純資産の部	8,415
投資有価証券	954	[株主資本]	[6,476]
長期貸付金	9	資本金	4,304
長期前払費用	11	資本剰余金	1,297
敷金及び保証金	131	利益剰余金	1,037
繰延税金資産	373	自己株式	△ 162
その他	1,390		
貸倒引当金	△ 41	[評価・換算差額等]	[1,933]
		その他有価証券評価差額金	△ 99
[繰延資産]	[23]	土地再評価差額金	2,033
社債発行費	23		
		[新株予約権]	[4]
		[少数株主持分]	[0]
資 産 合 計	30,762	負債純資産合計	30,762

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	13,264
売 上 原 価	6,338
売 上 総 利 益	6,925
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,027
営 業 利 益	898
営 業 外 収 益	67
受 取 利 息	2
受 取 配 当 金	16
固 定 資 産 賃 貸 料	8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3
補 助 金 収 入	28
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8
営 業 外 費 用	144
支 払 利 息	108
手 形 売 却 損	8
支 払 手 数 料	13
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13
経 常 利 益	821
特 別 損 失	322
固 定 資 産 除 却 損	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272
そ の 他 の 投 資 評 価 損	23
組 織 再 編 費 用	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	498
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	400
法 人 税 等 調 整 額	△ 69
少 数 株 主 利 益	80
中 間 純 利 益	87

中間連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	4,304	—	1,064	△158	5,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114	—	△114
中間純利益	—	—	87	—	87
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	—	△ 0	0	0
株式交換による増加	—	1,297	—	△ 1	1,295
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,297	△ 27	△ 3	1,265
平成22年9月30日残高	4,304	1,297	1,037	△162	6,476

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 株 主 持 数 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計			
平成22年3月31日残高	△ 182	2,033	1,850	3	800	7,865
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△114
中間純利益	—	—	—	—	—	87
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株式交換による増加	—	—	—	—	—	1,295
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	83	—	83	0	△ 800	△716
中間連結会計期間中の変動額合計	83	—	83	0	△ 800	549
平成22年9月30日残高	△ 99	2,033	1,933	4	0	8,415

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	28,718	負 債 の 部	20,798
[流動資産]	[14,152]	[流動負債]	[11,178]
現金及び預金	2,621	支払手形	4,058
受取手形	457	買掛金	1,178
売掛金	7,612	短期借入金	720
商品及び製品	2,436	1年内償還予定の社債	430
仕掛品	258	1年内返済予定の長期借入金	2,397
原材料及び貯蔵品	208	リース債務	41
前払費用	117	未払金	149
未収入金	10	未払法人税等	197
繰延税金資産	399	未払消費税等	32
その他の流動資産	30	未払費用	1,619
		預り金	33
[固定資産]	[14,542]	返品調整引当金	4
有形固定資産	8,192	販売促進引当金	263
建物	1,943	設備関係支払手形	51
構築物	47	その他の流動負債	0
機械及び装置	648		
車両運搬具	1	[固定負債]	[9,620]
工具、器具及び備品	227	社債	1,050
土地	5,194	長期借入金	6,277
リース資産	108	リース債務	97
建設仮勘定	22	退職給付引当金	391
無形固定資産	56	役員退職慰労引当金	215
ソフトウェア	11	再評価に係る繰延税金負債	1,589
リース資産	23		
電話加入権	21	純資産の部	7,919
投資その他の資産	6,292	[株主資本]	[5,983]
投資有価証券	903	資本金	4,304
関係会社株式	3,409	資本剰余金	1,297
長期貸付金	0	資本準備金	1,297
従業員に対する長期貸付金	9	利益剰余金	482
関係会社長期貸付金	228	利益準備金	42
長期前払費用	11	その他利益剰余金	440
敷金及び保証金	129	繰越利益剰余金	440
繰延税金資産	252	自己株式	△ 100
長期預金	1,100		
その他	286	[評価・換算差額等]	[1,931]
貸倒引当金	△ 41	その他有価証券評価差額金	△ 101
		土地再評価差額金	2,033
[繰延資産]	[23]	[新株予約権]	[4]
社債発行費	23		
資産合計	28,718	負債純資産合計	28,718

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	12,276
売 上 原 価	6,211
売 上 総 利 益	6,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,484
営 業 利 益	579
営 業 外 収 益	69
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	18
固 定 資 産 賃 貸 料	12
補 助 金 収 入	28
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6
営 業 外 費 用	134
支 払 利 息	101
手 形 売 却 損	7
支 払 手 数 料	12
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13
経 常 利 益	514
特 別 損 失	322
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272
そ の 他 の 投 資 評 価 損	23
組 織 再 編 費 用	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8
税 引 前 中 間 純 利 益	192
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	182
法 人 税 等 調 整 額	△ 6
中 間 純 利 益	16

中間株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金		
平成22年3月31日残高	4,304	—	30	550	△ 98	4,786
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	11	△126	—	△114
中間純利益	—	—	—	16	—	16
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	△ 0	0	0
株式交換による増加	—	1,297	—	—	—	1,297
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	1,297	11	△109	△ 1	1,196
平成22年9月30日残高	4,304	1,297	42	440	△100	5,983

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成22年3月31日残高	△184	2,033	1,849	3	6,640
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△114
中間純利益	—	—	—	—	16
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株式交換による増加	—	—	—	—	1,297
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	82	—	82	0	82
中間会計期間中の変動額合計	82	—	82	0	1,279
平成22年9月30日残高	△101	2,033	1,931	4	7,919

以 上

単元未満株式の買増請求・買取請求制度のご案内

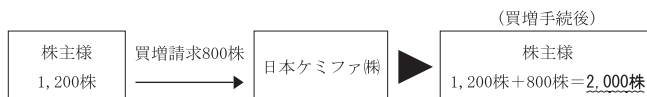
当社株式の証券市場での取引は、1,000株単位（1単元）となっておりますため、単元未満株式（1～999株）を市場で売買することはできません。当社では「単元未満株式買増請求制度」及び「単元未満株式買取請求制度」を採用しておりますので、ご案内申し上げます。

買増請求制度の概要 単元未満株式をご所有の株主様が、その単元未満株式を単元株式（1,000株）にまとめるために必要となる株式の買増しを、当社に対してご請求いただける制度です。

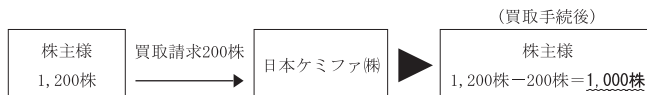
買取請求制度の概要 単元未満株式をご所有の株主様が、その単元未満株式を当社に対して買取をご請求いただける制度です。

例 株主様が当社株式1,200株をご所有の場合

[買増請求制度をご利用の場合]



[買取請求制度をご利用の場合]



お問い合わせ先について

- ・証券会社の口座に株式が記録されている株主様については、お取引のある証券会社にお問い合わせください。
 - ・特別口座に株式が記録されている株主様については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお問い合わせください。
- 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（電話）0120-78-2031（フリーダイヤル）

株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
7. 公告方法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電話 03 (3863) 1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

※ 単元未満株式の買増請求・買取請求制度につきましては、前頁をご参照ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。